

第17回運営委員会 結果概要

【日時】 2024年7月2日（木） 15:00～16:50

【場所】 オンライン会議（ZOOM）

【参加者】 中核機関5名、参画機関8名、及び事務局（別紙のとおり）

【概要】

● 開会挨拶

運営委員会委員長の椿広計統計数理研究所長より、次のような挨拶が行われた。

第4回コンソーシアム総会においては、当初のプロジェクト期間を超えて、少し規模を縮小しても第4期研修を実施するとの方針が了承された。

また、日本統計学会からは、本プロジェクトの取組成果を踏まえ、規模を拡大した後継プロジェクトの実現を図るよう、文部科学大臣への要望書が提出されている。

文部科学省における検討状況・動向を注視しつつ、第4期研修の実施方針や後継プロジェクトへの対応等も含め、本運営委員会を中心に検討して参りたい。

一方で、現時点においては、2025年度以降の予算要求状況も見通せない状況である。本日の運営委員会においては、統計エキスパートの把握や、本プロジェクトの今後のあり方等について、現状を踏まえた忌憚のないご意見をいただき、今後の検討に活かしていきたい。

● 議事

○ 統計数理研究所 山下智志 副所長の議事進行により、以下の議題について審議した結果、議題1の「統計エキスパートの人数把握様式」について事務局提案を一部修正することとされたほか、委員から異議や具体的な修正意見等は示されなかった。

1. 統計エキスパートの人数把握について
2. 第4回コンソーシアムワークショップの開催について
3. 今後のコンソーシアム活動のあり方について
-中間評価の留意事項への対応を中心として-
4. その他

○ この審議結果を踏まえ、①2024年度以降、成果報告書の一環として、統計エキスパート育成状況の本格的な把握の開始、②第4回コンソーシアムワークショップの開催準備、③今後のコンソーシアム活動のあり方についての検討などを進めることとされた。

○ 主な質疑等は以下のとおり。

【議題1関連】

- ・ 人数だけではなく、研修修了者がどのような大学に転籍したのか、また、育成された統計エキスパートがどのような企業等に就職したのかなど、特筆すべきエビデンスについても把握すると、対外的にもインパクトのある情報になるのではないかと。
→ 修了生については、コンソーシアム特別会員として転籍等の情報についても把握可能となっている。統計エキスパートの就職先情報については、検討したい。
- ・ 研修修了者が直接指導・育成した「統計エキスパート」と、学内の育成システムにより育成された「統計エキスパート」については、それぞれ意味合いが異なるため、「狭義の統計エキスパート育成人数」、「広義の統計エキスパート育成人数」としてそれぞれ把握することに賛成である。対外的な示し方は、趣旨に応じて判断・加工すればよい。
また、本学の一部学部では、6年制を採用し、5年生・6年生を修士学生相当として扱っているが、このような場合も、計上対象として良いのか。
→ 学部5年生・6年生についても、当該大学において修士学生相当と位置付け、実質的に同様に取り扱っているのであれば、その判断により計上していただいて差し支えない。
- ・ 資料2（統計エキスパート育成状況取りまとめ結果）は、参画機関ごとに取りまとめられているが、このうち1-3及び1-4の項目は、育成対象者ごとに記載すべきではないか。また、2-1の研修生数は重複しており、不要ではないか。
→ 資料2では、便宜、参画機関ごとに整理しているが、資料1の報告様式では、育成対象者ごとに把握している。重複している部分の整理も含め、取りまとめ方法を検討したい。
- ・ 育成システムの構築を通じた統計エキスパート育成のうち、大学院研究科を通じた育成に関しては、カリキュラム等を精査したものではないが、参画機関による判断に委ねてよいか。
→ 本学では、大学院に4つのコースがあり、データサイエンスを明記しているコースもあれば、明記していないコースもあるものの、実質的には全てのコースでデータサイエンスに対応したカリキュラムとなっている。
→ 中核機関において詳細に精査するのではなく、実状を最もよく承知されている参画機関の判断によることとして良いのではないかと。
- ・ 各参画機関には、今年度以降、成果報告書の一環として報告を求めることとなるので、ご協力をお願いします。

【議題2関連】

- ・ 産学連携について、本学では、大学統計教員育成研修に3名派遣しているが、それらの修了者・育成対象者は、研修成果を活用して企業等との共同研究にも携わっている。
→ 一般論ではなく、特徴的な取組状況を発表いただければありがたい。
→ 企業との共同研究も育成対象者の本務としていることが特徴となっている。
→ マネジメント面などでも参考となる情報を提供いただければ、中核機関や他の参画機関においても参考になる。
- ・ 本学では、修了者・育成対象者は、所属学部・部門での教育・研究活動に従事することが主体となっている。産学連携については、産学連携部門を中心に共同研究を推進して

いるほか、社会人向け・生涯学習としてのデータサイエンス教育、夜間学部、履修証明プログラムなどにも取り組んでいる。

→ ワークショップの詳細については、今後、調整・検討させていただく。

- ・ 産官学連携をテーマとして、ワークショップの構成や登壇者候補について了解いただいた。引き続きご協力をお願いしたい。

【議題3関連】

- ・ 検討課題①から④は、現状の改善・改良方策、⑤は将来的な課題と考えている。検討課題①（英語能力）については、本研修は英語教育をする場ではないのではないかと。

→ アンケート調査において、同様の認識が示されており、その結果を踏まえて検討したい。

→ 課題のキーワードは、「英語での講義のサポートなど」ではないか。これに対する具体的な対応が必要ではないか。統計教育に対応することが第一義であり、英語教育は二の次とは考えているが、一番目の課題として挙げられていることも勘案すべきではないか。対応に限界があることを理解してもらうような記述も必要ではないか。

→ 英語テキストに対応した日本語スライドの作成などのサポートを実施している。

→ 大学院教育において、英語による授業が求められているのか。

→ 本学では、英語授業は強制されておらず、担当教員に委ねられている。

→ 留学生が受講する講義では、英語による講義や板書、講義資料の作成などが求められるケースもある。一部では、希望する教員・院生を外部の英語学校に派遣する制度もある。

→ 本研修に英語教育まで含めることは、研修生の過重負担となる。

→ 英語教育を本プロジェクトのメインの取組とすることには、無理がある。異分野の研修生は、統計を学ぶだけで精一杯であり、せいぜい希望者に対応することで良いのではないかと。

→ 二兎を追うことは適当ではない。本学では、英語による基礎的なオンデマンド教材も作成している。

→ 自分の専門分野についての英語授業であれば対応も可能であろうが、習ったばかりの統計に関する英語授業は荷が重い。まずは、日本語での統計授業が第一義であり、オプションとして、英語教材を提供してもらって活用することで良いのではないかと。

→ 日本語がネイティブでない研修生が日本語で統計を教えることができるようにすることが、重要ではないかと。

- ・ 検討課題②（運営委員会の体制見直し）については、後継プロジェクトが実現しなかった場合にも2025年度末に見直すというイメージか。

→ 1年前倒しして2024年度末に見直すことも考えられるが、2023年度に参画機関委員の増員・見直しを行い、2024年度に委員交替も行っていることから、2025年度末としたところ。

→ 後継プロジェクトも見据えながら検討ということになるだろう。

- ・ 現在、現行プロジェクトの4年目となり、中核機関の負担も考慮した上で、4期研修を

実施することまでは決定した。一方で、後継事業の有無や規模等が具体化するのには、2025年度となる。

- 先行きが不透明な中でのマネジメントが求められており、文部科学省の動向を注視することとしたい。
- 2026年度からの後継事業の実現に向け、2025年度のコンソーシアム活動を推進して参りたい。引き続き引き続きご協力いただきたい。

(以 上)

文責：コンソーシアム事務局（統計数理研究所大学統計教員育成センター統括部）

別紙

第17回 運営委員会 参加委員名簿

2024年7月2日

【中核機関】

- 椿 広計 (統計数理研究所長)
山下 智志 (統計数理研究所副所長)
千野 雅人 (統計数理研究所 大学統計教員育成センター長)
中西 寛子 (同センター 研修部長・研修主幹)
水田 正弘 (同センター 研修部 教育システム開発主幹)

【参画機関】

- 鈴木 讓 (大阪大学 大学院基礎工学研究科 教授)
梶原 健司 (九州大学 マス・フォア・インダストリ研究所 所長)
青木 悠樹 (群馬大学 数理データ科学教育研究センター長)
椎名 洋 (滋賀大学 大学院データサイエンス研究科 教授)
宿久 洋 (同志社大学 大学院文化情報学研究科 教授)
矢部 博 (東京理科大学 データサイエンスセンター センター長)
渡部 敏明 (一橋大学 ソーシャル・データサイエンス研究科 科長)
松嶋 敏泰 (早稲田大学 データ科学センター 所長)

※ 梶原委員及び松嶋委員は、海外出張中の参加

【事務局】

- 澤村 保則 (統計数理研究所 大学統計教員育成センター 統括部長)